

3/13  
京政新報

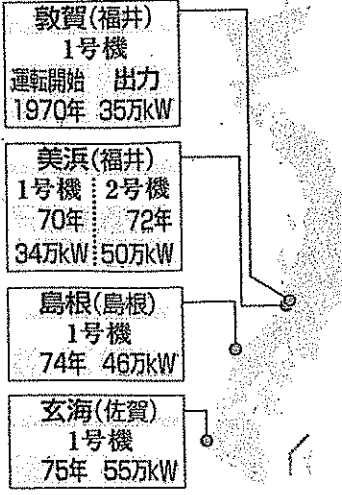
# 敦賀、美浜の原発 3基廃炉決定へ

## 運転40年超

中国電力と関西電力、九州電力、日本原子力発電の電力四社が、老朽化した原発計五基の廃炉を近く決定し、十八日にも地元に一斉に説明する方針を固めたことが分かった。運転四十年を超える老朽原発は安全対策の費用が巨額になるため運転の延長を断念、廃炉にせざるを得ないと判断し

た。廃炉を近く決定するのは、中国電力の島根原発1号機（島根県）、九州電力の玄海原発1号機（佐賀県）、日本原子力発電の敦賀原発1号機（敦賀市）、関西電力の美浜原発1、2号機（美浜町）。

### 廃炉予定の老朽原発



四社は十九日にも経済産業省に報告する方向で調整している。電気事業連合会の八木誠会長（関西電力社長）が、二十日に予定されている記者会見で詳

細を説明するとみられる。政府は原発の再稼働を推進する上で、老朽原発の廃炉を進め安全性向上への積極姿勢を示したい考え。四社は政府の意向も考慮した。

中国電力の島根1号機は一九七四年に運転を開始し、出力は四十六万kwだ。関西電力の美浜1号機は出力が三十四万kw、2号機は五十三万kw、原電敦賀1号機は三十五万kw、九電の玄海1号機は五十五万kw。いずれも新しい原発に比べて出力が小さく、安全対策の投資をして再稼働しても採算を確保するのは難しいと判断したもようだ。

関係者によると、関西電力は福井県と美浜町に説明する方向で調整を進めている。美浜町の山口治太郎町長は「廃炉にするかどうか

は関西電力の判断を尊重したい」と話している。新規制基準は原発の運転期間を原則四十年と定めている。延長するには定期検査より厳しい「特別点検」を実施する必要がある。経産省は電力各社に老朽原発の対応計画を三月までに提出するよう求めていた。

## 教訓学ばないなら原子力やめよ

原子力規制委員会の田中俊一委員長は11日の定例記者会見で、東京電力福島第一原発事故発生から4年が経過し、事故の教訓を忘れて原発を強硬に推進しようとする勢力があると示唆し「そういう論には決してくじけてはいけない。事故の教訓に学ばないなら原子力はやめた方がいい」と訴えた。

### 規制委員長が訴え

田中氏は第一原発の現状を「少しずつ課題をこなしているが、大きなリスクは多い」と分析。その上で「持続性のあるシステムを作らないと、汚染水対策は間もなく行き詰まる」と述べ、大部分の放射性物質を取り除いた汚染水は海洋に放出すべきだとする持論を繰り返した。第一原発の廃炉に向けた作業については「終わりのない、かなりしんどい取り組みだが、やっていかないといけない」と決意を述べるとともに、東電に覚悟を促した。